

現代韓国朝鮮研究

The Journal of Contemporary Korean Studies

第5号

2005
NOVEMBER

目次

特集◆民主化の進展と現状

韓国政治のダイナミズムと盧武鉉政権……………木宮正史 2

分裂の民主主義

地域主義政党制の低パフォーマンス……………大西 裕 12

被治者間の政治的な平等

韓国における票の等価性についての実証研究……………浅羽祐樹 22

論文

在日朝鮮人「帰国問題」の国際的文脈

日朝韓三角関係の展開を中心に……………朴正鎮 29

研究ノート

韓国エネルギー政策の新たな模索

「東北亜エネルギー協力」構想……………李正勲 44

韓国における地方交付税制度の政治行政

地域主義と政党の党員統制システムとの関連において……………尹誠國 57

書評

曹斗燮・尹鍾彦著

『三星の技術能力構築戦略』……………吉岡英美 72

学会関連

会則…………… 74

学会記事…………… 75

投稿規定…………… 78

編集後記…………… 79

韓国政治のダイナミズムと盧武鉉政権

木宮正史

(東京大学)

1. はじめに——韓国の歴史的経験

19世紀末以来の、いわゆる近現代における韓国の歴史的経験が、単に、一国内部で自己完結するものであるならば、それは、韓国社会の特殊性だけに帰着されるべきものであり、必ずしも世界史的な意味を持つものとは考えられない。また、韓国経験が、外的な制約条件にだけ一方的に規定された「反映」にすぎないのであれば、何もことさらに韓国の経験だけを摘出して、その世界史的意味を論ずる必要はない。その特徴は、たとえば北朝鮮の主体思想に基づく「自力更生戦略」に代表されるように外的制約条件と「断絶」しようとするのではなく、外的制約条件との関係を「組み換える」ことによって制約条件を「克服」しようとしてきたことに求めることができる。

それでは、具体的に、その関係をどのようにして組み換えてきたのか。もちろん、韓国を取り巻く外的制約条件も一定であったわけではなく、そうした制約条件それ自体の部分的変化が、関係の組み換えをもたらした側面もある。しかし、それだけではなく、そうした制約条件に対する認識をどのように変えていくのかという、関係認識の問題が介在する。換言すれば、自国の置かれた外的制約条件をどのようなものとして認識するのか、そして、どのような手段によって、その条件を自国の「国益」増大のために「利用」しようとしたのかという点が重要である。一方で、地政学的条件と冷戦体制は、植民地化と南北分断をもたらしたように、韓国の政治・経済・外交の選択肢を大きく狭めた。しかし、他方で、北朝鮮との体制間競争に「勝利」し、周辺大国に対する「相対的自立」をいかに確保するか、そして、それによって南北統一をいかに実現していくのかという課題が、

一貫した「国家」目標として設定され、そのために「民族主義」が動員された。以上のように、韓国経験は、外的制約条件とそれに対する内的克服とのダイナミックな相互作用による産物である。本稿の目的は、こうした韓国政治のダイナミズムを摘出するとともに、その中で現在の盧武鉉政権の歴史的位置付けを行うことである。

2. 韓国政治の制約条件

韓国政治のダイナミズムを分析するための前提条件として、各政権が何を制約条件と考えてきたのかを考察する。韓国政治をとりまく制約条件として次の四点を指摘することができる。

第一に、自国よりも相対的な大国（中・ロ・日・米）によって包囲された中で、自国の生存を確保しなければならないという地政学的条件である。19世紀末、李朝末期の朝鮮は、一方で日・中・ロ3国の勢力角逐の場となるとともに、他方で自国の生存を確保するためにどの国との連携を重視するのかという困難な選択を迫られることになった⁽¹⁾。第二次世界大戦後には、こうした地政学的条件が冷戦の制約によって部分的に変容させられたとは言え、特にポスト冷戦以後の状況は、こうした地政学的条件の重要性を再認識させることになった。

第二に、「脱植民地化」とそのための周辺大国からの「自立」を、課題として強烈に意識せざるを得なかったという点である⁽²⁾。日韓関係において韓国が「歴史認識の問題」になぜ強くこだわるのか、また韓国国内において日本の植民地支配に協力したと見られる「親日派」に対する「清算」がなぜ未だに問題になるのか、さらに日本との経済関係において少なくとも90年代半ばくらいま

で「従属」という問題を強く意識せざるを得なかったのかということも、こうした「脱植民地化」を課題として設定したことから帰結される。

第三に、第二次世界大戦後の冷戦に強く制約されることで成立した南北分断国家体制とそれから帰結される諸条件である。南北分断国家体制の帰結として次の二点を指摘することができる。まず、北朝鮮の軍事的政治的脅威から韓国の「反共体制」を防衛したうえで、北朝鮮「共産主義」体制との競争で優位に立つことが、「反共統一」という国家目標を達成するために強く意識させられることになった⁽³⁾。次に、アメリカとの同盟関係の成立という点である。朝鮮戦争の初期段階でも顕著に現れたように、韓国単独で上記の課題を達成することは困難であった。したがって、韓国はアメリカとの同盟関係に全面的に依存することで上記の目標を達成しようとした。アメリカも軍事戦略的な重要性だけでなく政治的な重要性からも、韓国を放棄することは得策ではないと考えた⁽⁴⁾。以上のように、米韓同盟関係を堅固なものにすることで、対北朝鮮関係における韓国優位を確立し、来るべき南北統一における主導権を握ることが、韓国外交の至上目標であったと言っても過言ではない。

最後に、経済的な最貧国の一つとして出発するという初期条件に置かれながらも、上記の諸条件とも関連して経済発展に対する強烈な欲求を持っていたことである。韓国の経済発展は、対北朝鮮関係における韓国優位の図式を定着させ、対日関係においても「脱植民地化」という課題を相当程度達成することになった。

3. 冷戦利用型開発独裁

1980年代までの冷戦期において、こうした制約諸条件に「対応」し、場合によっては「克服」するために、韓国の国家及び社会が「選択」してきた政治のダイナミズムを、「冷戦利用型開発独裁」⁽⁵⁾という概念で説明することができる。これは、冷戦・開発・独裁という三者が矛盾を孕みながらも相互補完的な関係を構成することを意味する。冷戦体制という制約下、特に、北朝鮮との間

に、休戦ラインを挟んで恒常的な軍事緊張状態にある韓国のような国家においては、自由な政治活動を許容することは、国内における共産主義勢力の台頭とそれに基づく政治的不安定を招来し、共産主義化を助長することになる。したがって、民主主義や基本的人権に対する相当程度の制限はやむを得ないと、歴代政権はその独裁を正当化しようとした。また、急速な経済成長を達成するためには、分配の要求を抑えて投資に向ける必要があるし、頻繁な政権交代は長期的な経済開発計画の実施を困難にするので、「開発」のためには「独裁」が必要であるという「開発独裁」の論理によって、独裁の正当化が試みられてきた⁽⁶⁾。

次に、冷戦と開発との関係である。韓国の歴史的経験は、この両者の関係に関して、冷戦「利用」型経済開発という重要な視点を提供する。これは、冷戦体制がもたらす制約条件に対して、韓国の国家や社会が冷戦体制に対する認識を変え、その制約条件を機会に転化させることによって、経済発展を達成することを意味する。単に冷戦体制が結果として経済発展に寄与したという事実だけが重要なのではない。韓国の国家や社会を構成する各行為者が冷戦体制をどのように認識したのか、また、どのような経済開発戦略を「選択」したのか、そして、各行為者の政治力学の相互作用がどのように展開されたのかという観点から、「冷戦利用型開発独裁」のダイナミズムを摘出することができる⁽⁷⁾。

4. 「冷戦利用型開発独裁」から脱冷戦型市場民主主義への移行：1980年代

しかしながら、こうした「冷戦利用型開発独裁」は、1980年代初頭の経済自由化政策、80年代半ば以降の独裁から民主主義への移行、そして、80年代後半の韓国主導の「北方外交」の展開と90年代以降のグローバルな冷戦の終焉によって、「脱冷戦型市場民主主義」へと、その政治ダイナミズムの変容を余儀なくされることになった。そこで、まず、「冷戦利用型開発独裁」のダイナミズムが変容する過程を、その動因に焦点を当てて分析する。

パクチョンヒ
朴正熙大統領暗殺によって、維新体制は終焉を迎え、「ソウルの春」と呼ばれる自由な政治活動空間が生まれた。しかし、結果的に、民主主義への移行は挫折し、再び権威主義体制が復活することになった。全斗煥を中心とする新軍部勢力がクーデターによっていち早く軍を掌握し暴力装置を独占したからだ。しかし、全斗煥政権は5・18光州民主化運動に対する暴力的弾圧という莫大なコストを支払って成立したので、政権の正統性という点で決定的な弱点を抱えていた。そこで、その欠如を補填しようと制限的な自由化政策を実施した。しかし、予想以上に政権に対する反対が根強く、市民社会の復活も政権がコントロールしうる範囲を超えたものだった。

このようにして、政権と民主化運動との対峙が、大統領直接選挙への改憲をめぐる繰り広げられる状況が続いた。この膠着状態を突破し、民主主義への移行に向けて動き出させた直接的要因は、次の二つに求めることができる。第一に、政権側の非道徳性の暴露によって、市民が民主化運動に大規模に参加したことであり、第二に、戒厳令による政権側の軍部隊動員を、政権内部の穏健派とアメリカ政府が抑制したことである。この2つの条件は、80年「ソウルの春」の時には充足されない条件だった。なぜ、こうした条件の充足が可能になったのか。

80年代の民主化運動は、韓国が置かれた「構造」的条件である冷戦体制や対外「従属」を「問い直す」という課題を担おうとした。政権とアメリカ政府との関係を歴史的に問い直し、アメリカ政府は韓国の民主化を抑圧する役割を果たしてきたのではないかという批判を提起した。また、経済発展は達成されたが、その果実が平等に分配されたわけではなく社会経済的不平等が拡大したという不満が高まり、民衆の生存権が脅かされているという批判を提起した。民主化運動のこのような視座の「急進化」は民主化運動の理念的な幅を広げることで、逆説的ではあるが、市民社会の中で独裁体制に反対する広範な合意を形成するのに寄与した。さらに、こうした運動の視座の「急進化」はアメリカの対韓政策にも影響を与え、全斗煥政権による戒厳令宣布を封じ込めるための行動

をアメリカ政府に選択させることにより、民主主義への移行を促進する好条件を生み出した。このように、韓国における独裁から民主主義への移行は、単に、冷戦体制の終焉や経済発展それ自体が自動的に民主化をもたらしたものではなく、民主化を制約する冷戦体制や経済構造を相対化し変革しようとする運動があって、初めて民主化がもたらされたことを示している⁽⁸⁾。

5. 脱冷戦型市場民主主義の定着へ：1990年代

1990年代に入ると、最重要な制約条件であった冷戦体制がグローバルなレベルでは終焉を迎え、さらに市場経済のグローバル化が一段と進み、従来の開発主義体制が経済発展にとって有効性を失いつつあるだけでなく、それが資本主義世界経済の中で「脱正当化」されていくことになった。その意味で、「冷戦から脱冷戦へ」、「開発主義から市場経済へ」、「独裁から民主主義へ」という流れが加速化することになった。但し、3つの力学が必ずしもスムーズに進んだわけではなかったし、それぞれの力学が相互補完的な関係だけであったわけでもなかった。

まず、「冷戦から脱冷戦へ」の力学に関しては、南北分断体制が存続しただけでなく、韓国の圧倒的な体制実績の優位に加えてグローバルな冷戦が終焉したことによって体制の危機意識を駆り立てられた北朝鮮が、自らの「体制」を守るために核開発に取り組むことによって、核危機が2度にわたって発生したという事実を指摘することができる。一方で南北間の敵対関係は解消されつつあるが、他方で2度にわたる核危機に現れるように、脱冷戦期になってむしろ緊張が激化し、あたかもグローバルな冷戦の終焉が朝鮮半島においては「逆噴射」して緊張激化を帰結したかのような印象を与えた⁽⁹⁾。

こうした核危機は、冷戦の「延長」であるのか、それとも冷戦とは異なる新たな対立であるのか。体制の正統性をめぐる南北対立という対称的な関係が、核拡散をめぐる米朝対立という非対称的な関係へ変化したという意味では、従来とは異なる性質の対立であるという側面がないわけではない。

しかしながら、北朝鮮の核開発が、南北関係における韓国の圧倒的な体制優位を与件として、場合によっては韓国に吸収されてしまうのではないかという警戒に基づいて、自らの「体制の安全の保証」を目的としたものであるという限りでは、やはり冷戦の「延長」としての側面を捨象することはできないだろう。

「開発主義から市場経済へ」の力学に関しては、1980年代初頭の経済自由化政策の実施を契機として、朴正熙時代の国家主導の経済開発政策から自由化政策へと漸進的に移行していったと言えるが、その過程はそれほど単線的であったわけではない。なぜならば、政治的民主化のイムパクトが経済政策にも反映されたからだ。政治的民主化は、一方では従来の政経癒着への批判を通して市場経済の透明性を高めるという帰結をもたらし、その意味で経済的自由化を促進したが、他方で市場における既存の格差構造を政治的に是正するために政府介入の拡大を要請し、経済的自由化に逆行する側面を内包した。このように、既存の開発主義的経済政策の「遺産」に加えて、経済的民主化の要請が経済的自由化政策に一定のブレーキをかけていたと言える⁽¹⁰⁾。しかし、こうした制約からの「解放」を一挙に進めたのが1997年末の経済危機であった。

韓国の経済危機の原因に関しては、韓国の置かれた短期外債への極度に高い依存度という経済的基礎条件や政府の一貫性のない経済政策という韓国内因を重視する見方から、ヘッジファンドによる投機的な行動様式という外因を重視する見方まで種々の見方が存在する。しかし、経済危機の帰結に関して、経済危機とその後の危機からの回復過程を通して、経済的自由化が急激に進んだという点については、ほぼ異論の余地がないだろう。「東アジアの奇跡」を生み出したとして高く評価されていた開発主義政策とそれを支える政治経済体制⁽¹¹⁾が、腐敗と経済危機を帰結させた元凶＝「縁故資本主義 (crony capitalism)」⁽¹²⁾として批判の槍玉にあがることで、市場の透明性を高めるためには自由化が必要だという論理が急速に韓国社会を席卷した。韓国では民主化後に政治的影響力を蓄積し始めた労働運動や市民運動などを中心

に、経済危機以後においても、急速な経済的自由化がもたらす弊害への批判が展開されたが、経済危機の経験は、韓国社会における新自由主義ヘゲモニーを相対的に促進したとみても差し支えないであろう。

最後に、政治的民主化の力学に関しては、1987年以後、比較的順調に進んだと言える⁽¹³⁾。87年末の大統領選挙では、新軍部勢力の重要な一員であり全斗煥大統領(選挙当時)と陸士同期生の与党民正党候補盧泰愚が大統領に当選したが、92年の大統領選挙では3党合同によって与党候補となった金泳三が当選し、約30年ぶりの「文民」政権が誕生した。さらに、97年の大統領選挙では、野党の金大中が4回目の挑戦で初めて大統領に当選し、選挙を通した初めての与野党政権交代を実現した。そして、2002年の大統領選挙では、反「エスタブリッシュメント」政権とも言える盧武鉉政権が誕生した。このように、紆余曲折を経ながらではあるが、韓国政治の民主化は、民主化の進展にとって重要であると考えられる「政権交代」という条件をクリアしてきた。但し、韓国は大統領中心制に基づき大統領に権力が集中しているために、たとえば金泳三政権に対する「文民独裁」という批判などにも現れるように、民主化とは逆行するような権力集中が生じやすい。しかし、韓国の国会議員選挙では、2004年4月の選挙以外は大統領の与党が単独過半数を占めることがなく、大統領の権力は国会の牽制を常に受けたために、権力集中の弊害は相当程度抑制されたとと言えるだろう⁽¹⁴⁾。

次に問題になるのは、こうした3者の力学間の関係である。一方で、この3者の力学が相互補完的に進んだという側面を強調しておく必要がある。韓国における市場経済化と民主化は、時差や葛藤を伴いながらも結果としては相互補完的に進んだ。さらに、韓国はその体制実績の優位性を背景として、北朝鮮との平和共存政策に取り組み統一に向けた前提条件を構築した。したがって、3者の力学が結果としては相互補完的な方向に作用しているという点に関しては異論の余地はないであろう。

しかし、3者の力学間に緊張関係が全くないわけではない。既に言及されているように、経済的

自由化と政治的民主化は、一方で公正な競争の前提条件を準備するという共通方向に働くが、他方で市場経済が追求する効率性の増大と民主主義が追求する「治者と被治者との一致した権力」は、必ずしも常に両立する価値ではないからだ⁽¹⁵⁾。

市場経済化と脱冷戦との間にも、同様な緊張関係が存在する。市場経済のグローバル化の進展は一方で社会主義陣営の崩壊を促進したが、他方で北朝鮮の経済的な孤立とそれに伴う経済的困難を促進することで、核開発という瀬戸際政策の選択を加速させ、朝鮮半島の緊張をむしろ激化させることになった。また、韓国の市場経済化の進展は、場合によっては北朝鮮との経済交流の拡大にもブレーキをかける場合もある。北朝鮮に対する投資は種々の点でリスクが大きいために、政治的配慮を抜きにした市場原理だけに基づいて南北交流を促進するのには限界が伴うためである⁽¹⁶⁾。

民主化と脱冷戦との関係も相互補完的であるとばかりは言えない。一方で、韓国の民主化が促進されることで国内の根強い反共主義が緩和され、対北朝鮮包容政策の国内支持基盤が堅固になるとともに、南北の緊張緩和が韓国の民主化をよりいっそう促進するのにも寄与した。しかし、他方で、両者の関係は北朝鮮の人権問題への対応に関して非常に微妙な問題を提起することにもなる。韓国の民主化の進展は、当然のごとく人権意識の高まりを帰結させ、結果として北朝鮮における人権抑圧に対する批判を生む。北朝鮮の置かれた特殊性を考慮すると、普遍的な人権概念の実現を北朝鮮に性急に要求することは現実的ではないし効果的でもないという見方もあるが、人権や民主主義の普遍性を前提とすると、北朝鮮の人権のあり方は到底許容されうるものではなく北朝鮮の人権抑圧が問題として提起されることになる。しかし、こうした問題提起は北朝鮮の行動様式をよりいっそう閉鎖的で強硬なものにする可能性もあり、緊張緩和に直接結びつくとは限らない。

こうした3者の力学関係に関して、相互の矛盾がそれほど露呈することなく補完的に進んだのが、金大中政権期であったと言えるだろう。経済危機に直面し、与野党政権交代によって登場した金大中政権は、大統領当選直後に「市場経済と民主主

義の両立と並行的発展」という目標を掲げた。金大中政権期、特にその前半期、経済危機直後に他の処方箋が考えられず、経済的自由化と政治的民主化が両立しうる好条件に恵まれていたために、経済的自由化と政治的民主化との葛藤が表面化しなかった⁽¹⁷⁾。また、経済危機の克服による国民の支持を背景に対北朝鮮包容政策を展開し、2000年6月の南北首脳会談の開催にこぎつけ、以後の南北関係改善の決定的な契機を作った。

6. 盧武鉉政権の政治・経済・外交の現在

では、現在の盧武鉉政権を動かす政治力学を、金大中政権のそれと比較してどのように評価することができるだろうか。それを維持し発展させているのか。それとも、それから逸脱しているのだろうか。

盧武鉉大統領は、自らの対北朝鮮政策を「平和繁栄政策」として命名したが、対北朝鮮包容政策を長年持ち続けた金大中前大統領⁽¹⁸⁾とは異なり、独自の対北朝鮮政策を「温め続けた」わけではない。盧武鉉政権の外交政策の特徴は、冷戦から脱冷戦へという力学を進めるといっても、それを与件としたうえで新たな外交の方向を模索しようとしている点に求めることができる。米韓同盟関係を基軸とする姿勢は不変であるが、それはもはや北朝鮮の侵略に備えるという明確な目的を持つものとは位置づけていないように思われる。むしろ、日中関係さらには米中関係によって構成される東北アジアの国際秩序形成の中で、韓国もしくは統一朝鮮がどのような役割を果たしていくのかという点に関心が移行していることがうかがわれる。それを最も象徴的に表したのが、韓国の外交的役割を「東北アジア均衡者」と規定した点である。

金大中政権も、従来の対米関係や対日関係を重視した外交だけではなく中国を視野に入れた「東北アジア」外交の可能性に注目するようになっていた。また、それは「東北アジア経済中心国家」という盧武鉉政権の国家目標にも反映された。これは、韓国が東北アジアにおける地理的な中心に位置しているという利点を活かして、経済的側面

において「ハブ国家」としての役割を果たしているというものであった。また、これと並行して、盧武鉉政権は「東アジア共同体」構想にも積極的に取り組み、大統領直属の「東北亜時代委員会」を創設して重要な外交目標の一つに位置づけた。その延長線上に、2005年3月、外交通商部業務報告の席上で「わが国の外交は東北アジア秩序を平和と繁栄の秩序にするために地域内の葛藤と衝突が再現しないように均衡者としての役割を果たさなければならない」という盧武鉉大統領の発言が登場した。これは、韓国が冷戦期以降の日米韓の「同盟」を基軸にした外交とは一線を画し、日米と中ロとの間での均衡者という新しい役割を模索するのではないかと受け取られる発言であった。ただし、この発言に引き続いて「そのためにも米韓同盟を確固としたものとして堅持していくことが必要だ」⁽¹⁹⁾と述べて、「東北アジアの均衡者」としての役割が米韓同盟と矛盾しないことを強調していることには留意する必要がある。

盧武鉉政権が「東北アジア均衡者」を韓国外交の目標に位置づけたことは、それが米韓同盟とは何ら矛盾したものではないと盧武鉉大統領が言ったとしても、冷戦に起因する米韓同盟と、脱冷戦を与件とした「東北アジア均衡者」論との共存というのは、やはり相当程度奇妙な共存であると言わざるを得ないだろう。米韓同盟を与件とすると、一方で米韓同盟を脱冷戦に相応した同盟関係に変容させていく努力が行われるべきなのであろうが、他方で盧武鉉政権は駐韓米軍の役割を朝鮮半島地域外に拡大するなどの米韓同盟の「脱朝鮮半島化」に関しては慎重である。「東北アジア均衡者論」を韓国外交の基軸として打ち出すことは、次の点で既存の韓国外交の基調から一歩踏み出した感が強いからだ。

第一に、中国ファクターが本格的に考慮されるようになったことである。米韓同盟関係に基づく対北朝鮮関係という点に収斂されてきた韓国外交に対して、米韓同盟関係を「相対化」するとともに、そうした対米外交や対北朝鮮関係に影響を及ぼす重要な変数として中国ファクターの重要性を再認識するようになったことである。盧武鉉外交に関する「反米・親北朝鮮」というような偏向し

た一部の評価は問題外であるとしても、「東北アジア均衡者論」が意味するものは何なのか、具体的には、米朝核危機に対する米朝間の仲裁者としての役割を志向するだけなのか、それとも、さらに広く日中関係や米中関係の中で韓国（もしくは統一朝鮮）の「均衡者」としての役割までも射程に入れたものであるのか、この点はまだ明確にされていない⁽²⁰⁾。

中韓経済関係が密接になっていることは間違いないが、政治関係や安保関係がそれほど密接なものになっていっているわけではない。また、韓国の対中国認識と中国の対韓国認識との間には、前者の比重が圧倒的に大きいという不均衡が存在する。さらに、中国が韓国を重視するのは米韓同盟が存在するからであり、米韓同盟の後ろ盾のない韓国を中国はそれほど重視しないのではないかという見方もある。また、中国にとって自国の安全保障をより確かなものにするためには「唇亡びて歯寒し」の関係」と形容される北朝鮮の存在は、どんなに中韓関係が改善されたとしても依然として重要であり、それは韓国の念願である韓国主導の南北統一と衝突する可能性が高いかもしれない。

第二に、対北朝鮮観の変化とそれに基づく米韓同盟の位置づけの変化である。盧武鉉政権は「東北アジアの均衡者」としての役割と米韓同盟とは何ら矛盾するところはないと主張するが、米韓同盟を相対化し、韓国が次第に自立の方向に向かうのではないかという予測も根強い。米韓同盟は、本来は北朝鮮の脅威に対抗するために朝鮮戦争後に成立したものであった。しかし、南北間の力の格差が決定的なものとして認識されている中で、韓国にとって北朝鮮の脅威はそれほど重大なものであるとは考えられなくなりつつあり、むしろ、北朝鮮は平和共存や統一に向けた「支援の対象」に変化しつつある。盧武鉉政権下で盛んに強調されるようになった「民族共助」^{ミンジョクコンジョ}という言葉は、こうした北朝鮮認識を最も顕著に示している。日米同盟は、日本防衛という目的を「アジア太平洋安保」という新たな目的に実質的に組み替えることで、その「延命」を図ったが、米韓同盟、特に駐韓米軍の目的をどのように位置づけるのかをめ

ぐって、米韓間そして韓国国内において再検討が必要であることは間違いない⁽²¹⁾。

次に、経済的自由化という問題に関して興味深い点は、盧武鉉政権が決して「親労働」的な政権ではなく、むしろ新自由主義的政策基調を維持しているという点である。ただし、こうした政策基調は、経済実績が良好であれば特に問題はないのだが、失業率の増大など経済実績が必ずしも良好ではない場合には、それは経済的な「無策」として批判されることにもなりかねない。盧武鉉政権が必ずしも「親労働」的な政策を採用しなくてもよいのは、既に「親労働」的な政党である民主労働党が相当程度の支持基盤を確立して議会進出を果たしたからでもある。盧武鉉政権支持勢力の中には、こうした新自由主義的な政策への批判勢力が相対的に多いことは否定できないが、盧武鉉政権自体は必ずしも新自由主義に反対していないという点は、盧武鉉政権は「左派」政権であるとみなされることが多いだけに留意する必要がある。

最後に民主化に関しては次のような暫定的な評価をすることができるだろう。盧武鉉政権は、韓国政治史上で、従来、軍部・文民や与野党を問わず権力を掌握し共有してきた「エスタブリッシュメント（体制派）」ではない「反エスタブリッシュメント」によって構成される政権である。したがって、韓国政治において「タブー」とされてきた諸問題にも果敢に取り組もうとしている。国家保安法の廃止、親日派の清算を含む過去史の真相究明問題、首都移転、私学法改正などである。これらの多くは、戦後の韓国社会を「支配」してきた「エスタブリッシュメント」の既得権益に直接的にメスを入れるものであっただけに激しい反発を買っている⁽²²⁾。過去史の真相究明に関しては、親日派の真相究明と解放後の諸事件に関する真相究明を抱き合わせる形で、与野党の妥協を通して何とか立法にまで持ち込んだが、首都移転は憲法裁判所による「違憲」判決を受けて挫折を余儀なくされた。その他の政策に関しても、2005年5月の国会議員の補欠選挙によって与党が国会単独過半数を失ったことで、よりいっそう大きな困難な局面に直面している。こうした懸案は、確かに韓国の現代政治史を概観すると、いつかは行わな

なければならない課題であったのかもしれない。しかし、どの課題一つをとっても容易ならざる課題であるにもかかわらず、それを一挙にやろうとする、ある種の「無謀さ」を盧武鉉政権は抱えている。また、果たして、そうした課題を達成させるために、目的だけでなく手段においても民主主義という価値をどの程度尊重しようとしているのか、疑念も提起される。盧武鉉政権が「ポピュリスト」政権であると批判されるのも、こうした困難な課題を、幅広い国民的支持を動員し妥協を通して国民的合意を形成するという手法に基づいて達成するのではなく、これを政治的に尖鋭な争点に据え政権への支持・不支持の「踏み絵」を踏ませることで政治的支持を「結集」することを最優先に考えていると受け取られるからだ⁽²³⁾。

そして、盧武鉉政権の政治ダイナミズムの特徴は、何よりも以上の3つの力学の相互関係が、相互補完的でも相互排他的でもなく、明確な脈絡なく展開される状況にあるという点だ。その理由は以下のように考えることができる。第一に、3つの力学を推進する政治的支持層がそれぞれ有機的に連関しているのではなく、むしろ反対派を「結集」させることで、結果的に3つの力学が相互にブレーキをかけ合っている側面が強いからである。第二に、盧武鉉政権は、「脱冷戦型市場民主主義体制」への移行を前提として、その後どのような体制を構築するのかという意味で、ポスト「脱冷戦型市場民主主義体制」として位置づけられる。ただし、そのアイデンティティを何に求めるのかをめぐる模索が続いているという状況である。たとえば、3つの力学が「衝突」する場合、どの力学を優先させるのかという点に関する政権内部の合意が形成されているとはいいがたいのは、こうしたアイデンティティの不在に起因するものと思われる。

結び

本稿では、韓国政治を動かしてきたダイナミズムを摘出し、それが「冷戦利用型開発独裁」から「脱冷戦型市場民主主義」へと変容してきた過程をたどった。そして、韓国政治を動かしてきたダ

イナミズムと盧武鉉政権との関係について考察した。盧武鉉政権の2年半余りを振り返ると、少数与党としての出発→与党の人為的分裂と新与党ウリ党の創設→国会による大統領弾劾訴追→総選挙によるウリ党の単独過半数獲得→憲法裁判所による弾劾訴追棄却→憲法裁判所による首都移転に対する違憲判決→国会議員補欠選挙による単独過半数割れ、以上のような、あたかも「ジェットコースター」にも比喩されるような劇的な展開を経験してきた。さらに、外交面でも、特に金大中政権時代と比べて、政権初期から、米韓関係における信頼が相対的に減退しているのではないかと懸念され、さらに盧武鉉大統領自身の言動がそれに拍車をかけるという側面が指摘された。このように、盧武鉉政権の特徴は、「ダイナミックさ」と「不安定さ」に求めることができる。なぜ、与党の継承政権である盧武鉉政権が、先行政権である金大中政権と比べても、相対的に不安定であると評価されざるを得ないのだろうか。その理由は、次の2つの点に求めることができると考えられる。

第一に、「冷戦利用型開発独裁」から「脱冷戦型市場民主主義」への移行を達成したのではあるが、「脱冷戦」、「市場経済化」、「民主化」という3つの力学が調和的な関係にはないので、常に緊張関係を内包しながら進められざるを得ないという点である。金大中政権の相対的安定は、その緊張関係が暫時的にせよ顕在化しなかっただけであるとも言える。さらに、それとは別に、盧武鉉政権が採用する政治手法も、政策に関する最大公約数の支持を総動員して政策に内在する緊張関係の顕在化を封じ込めるところか、逆に緊張関係を増幅しているという点を指摘することができる。以上の2つの理由から、実質的には与党の継承政権である盧武鉉政権が、先行する金大中政権と比べて、その連続的な側面よりも断絶的側面が、さらに安定よりも相対的な不安定さが強調されることになる。

第二に、「脱冷戦型市場民主主義」それ自体の緊張関係が解消されないのにもかかわらず、ポスト「脱冷戦型市場民主主義」のアイデンティティをどこに求めるのかという問題に先取りして取り組んでいるという状況を指摘することができる。

グローバルな冷戦の終焉の配当を朝鮮半島にもたすために、新たな外交政策を模索しているのかもしれない。しかし、グローバルな脱冷戦が朝鮮半島における脱冷戦に「直結」していないにもかかわらず、ポスト「脱冷戦型」の外交政策を拙速に模索しているのではないかという懸念が払拭されないことが、特に外交における韓国国内や周辺諸国からの「不安感」の根拠になっていると言えるだろう。

韓国の歴代政権が常に不安定さを内包していたことは否定できない。また、政権ごとの独自性を打ち出そうとすることが、政権ごとの政策の振幅をよりいっそう大きくしているとも言える。盧武鉉政権の不安定さは、部分的にはこうした点に起因する。しかし、盧武鉉政権の評価には、韓国政治に関する既存の視角では割り切れない点を指摘しないわけにはいかない。盧武鉉政権が任期半ばであるということ、まだ盧武鉉政権の歴史的 positioning を論じることは時期尚早であるかもしれない。にもかかわらず、盧武鉉政権はなぜ理解がたいのか、また、盧武鉉政権を理解するためにはどのような観点が必要なのかという問題に関する試論としての意義を、本稿に求めることができる。

- (1) 当時の国際関係に関する優れた分析として以下の文献を参照されたい。森山茂徳『日韓併合』吉川弘文館、1992年；森山茂徳『近代日韓関係史研究：朝鮮植民地化の国際関係』東京大学出版会、1987年。金容九『世界観衝突と 韓末外交史』서울, 운학과 지성사, 2001. 金容九『壬午軍乱과 甲申政変 事大秩序의 變形과 韓國外交史』서울, 도서출판 원, 2004.
- (2) 戦後初期の韓国外交を脱植民地化という観点から分析した優れた研究として、次の文献を参照されたい。李鍾元「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」大江志乃夫・三谷太一郎編『岩波講座 近代日本と植民地 第8巻 アジアの冷戦と脱植民地化』岩波書店、1993年、pp.3~38.
- (3) 南北関係を「正統性をめぐる競争」として分析した次の文献を参照されたい。Barry K. Gills, *Korea versus Korea: A Case of Contested Legitimacy*, London, Routledge, 1996. また、南北関係を、国際化の力学と民族化の力学とのせめぎ合いとして理解し、南北朝鮮の統一政策が国際化から民族化へと収斂しつつあることを指摘する、次の文献も参照されたい。沈志淵『南北韓統一方案의 展開과 収斂』서울, 돌베개, 2001.

- (4) 米韓関係をパトロン・クライアント関係 (patron-client relation) として分析した以下の文献を参照されたい。Wookhee Shin, *Dynamics of Patron-client State Relations: the United States and Korean Political Economy in the Cold War*, Seoul, American Studies Institute, Seoul National University, 1993; KyuDok Hong, "Unequal Partners: ROK-US Relations during the Vietnam War," Ph.D. Dissertation, University of South Carolina, 1991.
- (5) この概念について、筆者は以前の論文で「冷戦型開発独裁」という概念を使用したが、その含意をさらに明確にするために、「冷戦利用型開発独裁」という用語を使用した。この点については、拙稿「韓国の「冷戦型開発独裁」と民主化」古田元夫編『岩波講座 世界歴史 26 経済成長と国際緊張 1950年代～70年代』岩波書店、1999年、pp.109-130.を参照されたい。
- (6) 朴正熙時代における開発独裁に関しては、特にそれに対する賞賛と否定の両極端の見方を超えて、より客観的な分析を志向する、次の文献を参照されたい。李炳天編『開発独裁と朴正熙時代: 우리 時代 政治経済的 起源』서울, 創批、2003.
- (7) 1960年代における冷戦という与件を利用した経済開発に関して、特に日韓国交正常化と韓国軍のベトナム派兵に焦点を当てた研究として、拙稿「1960年代韓国の冷戦と経済開発-日韓国交正常化と韓国軍のベトナム派兵を中心として」『法学志林』第92巻第4号、法政大学法学部、1995年、pp.1-116.を参照されたい。
- (8) 韓国の民主化過程に関する分析に関しては次の論文を参照されたい。拙稿「韓国の民主化運動」坂本義和編『世界政治の構造変動 第4巻 市民運動』岩波書店、1995年、pp.181-223.その他韓国の民主化については、以下の文献が参考になる。Samuel S. Kim, ed., *Korea's Democratization*, Cambridge, Cambridge University Press, 2003; SunHyuk Kim, *Politics of Democratization in Korea The Role of Civil Society*, University of Pittsburgh Press, 2001.; 任熾伯『市場・国家・民主主義 韓国民主化와 政治経済理論』서울, 나남, 1994. 『海亀, 김혜진, 정상호, 『6月抗争과 韓국의 民主主義』 서울, 民主化運動記念事業会, 2004.
- (9) 第一次米朝核危機に関しては以下の文献を参照されたい。ドン・オーバードファー (菱木一美訳)『二つのコリア』共同通信社、1998年; Joel S.Wit, Daniel B. Poneman, and Robert L.Gallucci, *Going Critical: The First North Korean Nuclear Crisis*, Washington D.C., The Brookings Institution Press, 2004; Michael J. Mazarr, *North Korea and the Bomb: A Case Study in Nonproliferation*, London, Macmillan, 1995; Leon V. Sigal, *Disarming Strangers: Nuclear Diplomacy with North Korea*, Princeton, Princeton University Press, 1998. 第二次米朝核危機に関しては以下の文献を参照されたい。Victor Cha and David Kang, *Nuclear North Korea: A Debate on Engagement Strategies*, New York, Columbia University Press, 2003; Michael O'Hanlon and Mike Mochizuki, *Crisis on the Korean Peninsula: How to Deal with a Nuclear North Korea*, New York, McGraw Hill, 2003; その他、日本のジャーナリストによる第一次危機から第二次危機への展開に関する分析に関しては、春原剛『米朝対立: 核危機の十年』日本経済新聞社、2004年を参照されたい。
- (10) 韓国政治の民主化が経済に及ぼした影響に関しては、Jongryn Mo and Chung-in Moon, eds., *Democracy and the Korean Economy*, Stanford, Hoover Institution Press, 1999. を参照されたい。
- (11) 「東アジアの奇跡」に関しては以下の文献を参照されたい。世界銀行 (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳)『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年。
- (12) 縁故資本主義 (crony capitalism) に基づく韓国分析に関しては以下の文献を参照されたい。David C. Kang, *Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines*, Cambridge, Cambridge University Press, 2002.
- (13) 韓国の政治的民主化の不完全さに注目する見解もある。広範な世論調査の結果に基づいて、特に国民の政治意識に焦点を当てて、韓国の民主化の不完全性に注目する次の文献を参照されたい。Doh C. Shin., *Mass Politics and Culture in Democratizing Korea*, Cambridge, Cambridge University Press, 1999.
- (14) 2005年5月、国会議員補欠選挙における与党ウリ党の敗北の結果、与党ウリ党の単独過半数は維持されないことになったために、大統領与党が単独過半数を獲得できない条件は現在も続いている。
- (15) 経済的自由化と政治的民主化との関係に関する理論的な考察に関しては、拙稿「経済的自由化と政治的民主化」古城佳子編『国際政治講座3 経済のグローバル化と国際政治』東京大学出版会、2004年 pp.237-279.を参照されたい。
- (16) 創業者鄭周永の政治的思惑もしくは信念から南北交流に積極的であった現代財閥に対して、三星が一貫して政治的リスクが伴う南北経済交流に消極的であったことは、興味深い対照例である。北朝鮮政府の貿易関係者が、現代財閥の鄭周永会長は経済的な利益に執着しないので高く評価していると言ったのを聞いたことがあるが、それは逆に言えば、経済的利益だけを考慮すると南北経済交流は困難ということになる。
- (17) 金大中政権が、経済危機に直面して、一方で、労働市場の流動化を促進する「整理解雇制」を労働組合に認

めさせる代わりに、「労使政委員会」を創設して政策決定への労働組合の参加を認め、経済的自由化と政治的民主化を相互補完的に進めようとした試みに関しては、拙稿「経済危機と労使関係レジームの「転換」：労・使・政委員会の活動を中心に」服部民夫・松本厚治編『韓国経済の解剖 先進国移行論は正しかったのか』文真堂、2001年、pp.213-235. を参照されたい。

- (18) 金大中大統領の対北朝鮮包容政策の起源と発展の過程については、拙稿「金大中政権による対北朝鮮包容政策の起源・展開・帰結」、五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係（変貌するアメリカ太平洋世界II）』、彩流社、2005年、pp.169-205. を参照されたい。
- (19) 韓国大統領府青瓦台ホームページ http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive_view.php?meta_id=news_data&id=7ef0fcd59c208485d266025 (2005年8月5日閲覧)
- (20) 2005年6月の米韓首脳会談の準備過程で、韓国政府は、「東北アジア均衡者」論に関して、アメリカが東北アジアの「最後の均衡者」であり、韓国は、米韓同盟の土台の上に、東北アジアにおける平和体制を構築するため、中国と日本との間で何らかの役割を果たすという「制限的均衡者」であると、アメリカ政府に釈明した。したがって、韓国政府の立場は、公式的には日中間の均衡者ということであるが、これが韓国政府のホンネであるのか、それとも対米関係修復のための弁解にすぎないのか、もう少し見守る必要がある。『朝鮮日報』ホームページ <http://www.chosun.com/politics/news/200506/200506100277.html> (2005年6月10日) (2005年8月5日閲覧)
- (21) 2005年6月の米韓首脳会談の準備過程で、駐韓米軍の「戦略的柔軟性」が争点になり、アメリカ政府が、東北アジアの他の紛争地域へ介入するために駐韓米軍を

使用する可能性に言及したのに対して、韓国政府はそれに反対であった。『朝鮮日報』ホームページ、<http://www.chosun.com/politics/news/200506/200506100278.html> (2005年6月10日) (2005年8月5日閲覧) これは、明らかに、中台関係において台湾海峡に緊張が高まったり紛争が起きたりした場合に、駐韓米軍の展開可能性をアメリカが考えるのに対して、韓国は、駐韓米軍の転用が対北朝鮮抑止力の低下を招くだけでなく、対中関係においても不必要な緊張を醸成すると考えているからである。

- (22) 国家保安法の廃止に関しては、国家保安法の廃止反対と存続を主張する立場としては、月刊朝鮮編集部『国家保安法이 漢江의 奇跡을 만들었다』서울, 月刊朝鮮社、2004。国家保安法の廃止を主張する立場としては、編集部『韓国社会의 理解와 国家保安法』서울, 한울, 2005. を参照されたい。首都移転に関しては、特に、首都移転への反対運動の立場から書かれた以下の文献が参考になる。김형국, 『遷都反対運動의 社会学』서울, 나남, 2004.
- (23) この点に関して、2005年7月、盧武鉉大統領が提起した、権力形態の変更や選挙制度の変更を念頭に置いた野党との「聯政（連立政権）」構想は、中大選挙区制度への変更を前提として、内閣を野党に任せてもよいという「大胆な」提案である。現状では、野党は否定的な反応を示しているので実現可能性は不透明であるが、これも、選挙制度の変更を争点とした政党再編の布石であると考えられる。韓国大統領府青瓦台ホームページ、http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive_view.php?meta_id=2005_pre_letter&id=a57819e8661082e8adb15af3 (2005年8月5日閲覧)